報道資料

平成22年度春季（平成22年3月～22年5月）旅館営業概況調査（結果）

平成22年7月22日
社団法人日本観光旅館連盟

社団法人日本観光旅館連盟（会長近兼孝休、3.475会員）では、昭和49年より会員の営業概況の動向を把握することを目的として、主要観光地（温泉地を含む）所在の会員を対象に、春、夏、秋、冬季に営業の概況調査を実施している。

アンケート調査では、地域別、3ヶ月別及び主要観光地別に大・中・小規模旅館の営業状況を集計し、総宿泊単価、宿泊単価、定員稼働率を発表し、会員旅館ホテルの営業の参考資料としている。

なお今回から支部再編に合わせて、特に、北陸信越・関東・中部の大幅な旅館と観光地の入れ替えとアンケート会員旅館も一部変更したため、従来の数値とは比較出来ない部分が生じている。

春季（22年3月~22年5月）の調査結果は景気の低迷、デフレ進行、旅行の手控え、政局混迷が影響して宿泊単価、稼働率とも下落が続くが少し改善がみられた。3月は雇用不安、デフレの進行、大河ドラマ「竜馬伝」の影響で四国を中心に3・4・5月ともに四国だけ価格・稼働率が高まるものの他の地域は四国・近畿以外は依然として低迷している。今季の定員稼働率は31.2%と若干落ち着いてきた。北海道・東北・近畿・中国の大規模旅館の落ち込みが大きくなり団体客の落ち込みが懸念されるところである。

総宿泊単価は15,196円、前年同期比1.4%減少。中部（20,944円）北陸信越（18,005円）ほかは価格競争が激しい。

定員稼働率は31.2%、前年同期比0.5%のマイナス。北日本・関東・中国がマイナス、四国が竜馬伝効果で16.4%の増。

規模別の総宿泊単価は大規模13,693円、同期比2.6%減、中13,249円、1.1%減、小18,924円減で大規模の減少が大きい

地域別は九州・四国・北信越が総消費単価を落し、稼働率では四国・近畿が前年を上回り、中国・北海道が大きく落す。

月別稼働率は3月36.3%、4月31.2%、5月36.0%、北海道・東北・関東・中国に厳しい。四国・北信越・九州は良好推移。

観光地別は高知市内・京都市内・高山奥飛騨の稼働率が前年比でプラス、総消費単価では和倉・熱川稲取・土肥堂ヶ島・草津・高知が高価格となる。

当期の状況：　安いツアーで人員増えるも価格低下。不況と天候不順で激減。観光客とビジネス客の減少。宿泊単価低下。個人客がほとんどで土曜日のみ客多い。龍馬伝効果による客増加。口締疫でキャンセル増加。ほぼ通常にもどる。外国からのお客が増えたなど、依然として単価の低迷、個人客増に対して団体客低迷、口締疫によるキャンセルなどで低調な春の状況が読み取れる。

夏の状況：　予約が昨年より上昇傾向。インターネットの予約が多くなった。夏休みのレジャー客に期待。口蹄疫でキャンセルが出ている。予約の発生が遅く集客に苦労。7月以降上昇傾向。動きが遅い。良くなっている。など若干明るさが見られるものの、先が掴めない旅館が多く良くなる旅館と更に悪くなると見る旅館が半々で、地域による明暗が強く一応夏休みに期待をかけていることが伺える状況。

［調査アンケート配布、2.000旅館、回答245旅館、回収率12.3%］

（注）大　規　模：客室数80室以上、中規模：30~79室、小規模29室以下の旅館ホテル
総宿泊単価：3ヶ月の宿泊料と館内販売等総売上げを宿泊人員数で除した金額
宿泊単価　：3ヶ月の1泊2食宿泊料及び室料を宿泊人数で除した金額
定員稼働率：3ヶ月の収容定員に対する宿泊人員の割合

問い合わせ先：　・社団法人日本観光旅館連盟：　中村、篠原　TEL：０３－５２９８－２２７０
・株式会社レジャー産業研究所：　横溝　TEL：０３－５６２２－０２５２